



## NEWS RELEASE

平成24年5月25日

### 平成23年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：山本 幹男）の平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）決算をお知らせします。

#### 主要業績の概況

#### 1. 業績の状況<個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）>

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高については、リスク管理の観点から一時払保険商品の販売量の管理を行っており、前年度比68.1%の4,218億円となりましたが、解約・失効率が低水準であることなどを要因として、保有契約高は前年度末比120.6%の2兆57億円と堅調に増加しました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年度比59.5%の304億円、保有契約年換算保険料は前年度末比128.1%の1,275億円となりました。

#### 2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す「基礎利益」は前年度比144.7%の39億円、「経常利益」は前年度比152.6%の40億円となりました。

また、価格変動準備金の積み増しにより内部留保の充実を図ったうえで、「当期純利益」は5億円を確保しました。

#### 3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、564.4%と引き続き十分な水準を維持しています。

《当社の格付》 保険金支払能力に関する格付: A+ [日本格付研究所(JCR) 平成24年5月1日現在]

## 目 次

1. 主要業績	.....	1
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	.....	3
3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	4
4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況	.....	5
5. 貸借対照表	.....	10
6. 損益計算書	.....	15
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	17
8. 株主資本等変動計算書	.....	18
9. 債務者区分による債権の状況	.....	20
10. リスク管理債権の状況	.....	20
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	21
12. 平成23年度特別勘定の状況	.....	22
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	22
(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	.....	22

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

#### ①保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	95	111.6	6,945	103.4	131	136.9	8,176	117.7
個 人 年 金 保 険	236	204.7	9,691	213.9	300	126.9	11,881	122.6
個人保険＋個人年金保険	332	165.0	16,637	147.9	431	129.8	20,057	120.6
団 体 保 険	—	—	4,423	102.3	—	—	4,571	103.4

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

#### ②新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成22年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
		前年度比	前年度比					
個 人 保 険	16	165.2	935	140.3	935	140.3	—	—
個 人 年 金 保 険	123	174.7	5,262	180.2	5,262	180.2	—	—
個人保険＋個人年金保険	139	173.5	6,198	172.8	6,198	172.8	—	—
団 体 保 険	—	—	250	1,519.9	250	1,519.9	—	—

平成23年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
		前年度比	前年度比					
個 人 保 険	41	259.7	1,853	198.1	1,853	198.1	—	—
個 人 年 金 保 険	67	54.9	2,365	44.9	2,365	44.9	—	—
個人保険＋個人年金保険	109	78.5	4,218	68.1	4,218	68.1	—	—
団 体 保 険	—	—	174	69.9	174	69.9	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

#### ③解約・失効契約高 (個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解 約 ・ 失 効 契 約 高	647	92.5	571	88.3
解 約 ・ 失 効 率	5.76	△ 2.48	3.44	△ 2.32

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	13,566	123.0	21,316	157.1
個 人 年 金 保 険	85,993	220.0	106,238	123.5
合 計	99,560	198.7	127,555	128.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,717	95.7	1,754	102.2

### ②新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	3,352	195.7	8,639	257.7
個 人 年 金 保 険	47,737	182.0	21,770	45.6
合 計	51,089	182.8	30,409	59.5
うち医療保障・生前給付保障等	62	62.6	224	361.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	545,006	183.9	361,067	66.3
資 産 運 用 収 益	13,032	221.3	20,990	161.1
保 険 金 等 支 払 金	13,827	144.7	23,034	166.6
資 産 運 用 費 用	109	31.4	2,325	2,132.8
経 常 利 益	2,675	142.5	4,083	152.6
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	456	115.0	440	96.5
当 期 純 利 益	1,359	71.5	566	41.7

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,012,396	206.1	1,361,605	134.5

## 2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	127	8,134	-	-	2,612	4,571	2,740	12,705
	災害死亡	24	930	287	1,056	34	59	346	2,046
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		3	42	300	11,881	0	0	303	11,924
入院保障	災害入院	38	2	0	0	36	0	75	2
	疾病入院	38	2	0	0	-	-	39	2
	その他の条件付入院	30	1	0	0	-	-	30	1
障害保障		11	-	0	-	36	-	47	-
手術保障		43	-	0	-	-	-	43	-

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 4. 低解約返戻金型終身保険(無選択型)の災害死亡保障は普通死亡欄に計上しています。

### 3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金例示

平成23年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」、「5年ごと利差配当付養老保険」および「3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

#### <例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成19年10月1日	1.65%	5年	24,731円	670円
平成14年10月1日	1.65%	10年	25,149円	2,089円
平成 9年10月1日	2.90%	15年	18,351円	0円

#### <例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成19年10月1日	1.65%	5年	31,378円	876円
平成14年10月1日	1.65%	10年	31,436円	2,688円
平成 9年10月1日	2.90%	15年	26,555円	0円

#### <例3> 3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の場合

50歳加入、60歳年金開始、年金支払期間5年、一時払、保険料100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成21年10月1日	1.40%	3年	1,000,000円	0円

- (注) 1. 経過年数とは平成24年4月1日から平成25年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。  
 2. 上記配当金は、責任準備金に各年度の利差益配当率を乗じた金額の合計となります。  
 3. 平成23年度決算に基づく利差益配当率は以下のとおりです。

対象となる保険契約		利差益配当率
5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付こども保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付年金支払移行特約	年払 半年払 月払	1.80% - 予定利率
	一時払	1.50% - 予定利率 ただし予定利率が1.50%より小さい場合はゼロ
3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険	年払 半年払 月払	1.50% - 予定利率
	一時払	ゼロ

例示契約以外につきましても、上記の利差益配当率に基づき契約者配当準備金を積み立てています。なお、契約者配当準備金は配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

## 4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成23年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けて動き出しましたが、超円高の定着や電力不足、またタイでの洪水など日本企業にとってネガティブな要因により、足踏み状態がしばらく続きました。しかし、年度末にかけては日銀による追加金融緩和や米国経済の回復期待により、景気は緩やかに回復経路へと復帰しました。

国内株式市場については、前半は欧州財政懸念の一時後退や復興需要による景気押し上げ期待により、日経平均株価が10,000円台を回復する局面もありましたが、8月には世界的なリスク回避姿勢の強まりを背景に9,000円を下回りました。その後も円高が進み株価は下落を続け、11月には8,100円台をつけました。しかし、12月以降には米経済回復期待の高まりや、日銀の追加緩和効果などにより株価は上昇基調となり、年度末は10,000円台で取引を終了しました。

長期金利については、東日本大震災からの復興に伴う財政拡大懸念や米国金利上昇に連動し、4月には10年国債利回りが一時1.3%台まで上昇しました。しかし、その後は欧州債務問題や米国経済の回復鈍化懸念により、金利は低下基調を辿りました。年度後半も円高による株安や安全資産への逃避姿勢の強まりから、長期金利は1%前後での推移が続き、年度末は0.9%台で取引を終了しました。

円相場については、年度前半から日米の金利差縮小や欧州の財政問題を背景に円高基調を辿りました。1ドル78円台を割り込んだ8月には政府・日銀の為替介入が実施されました。しかし、世界的なリスク回避を要因とした円高の進行は止まらず、10月には一時戦後最高値の1ドル75円台前半を付け、更なる政府・日銀の円売り介入が行われました。その後は77円台前後での推移がしばらく続きましたが、2月に日銀が追加緩和を発表したことで円高の修正へとつながり、年度末は82円台の水準となりました。

#### ②運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

市場動向や負債特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性向上を図ります。

#### ③運用実績の概況

平成23年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から3,492億円増加し、13,616億円となりました。主な内訳は公社債の13,114億円で、総資産構成比96.3%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が182億円、収益全体では209億円となりました。一方、資産運用費用は23億円となり、資産運用収支は186億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、356億円（主な内訳は国内公社債の356億円）となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	71,957	7.1	38,793	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	930,250	91.9	1,311,890	96.3
公 社 債	929,578	91.8	1,311,477	96.3
株 式	488	0.0	226	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	184	0.0	186	0.0
貸付金	2,877	0.3	3,012	0.2
不動産	41	0.0	62	0.0
繰延税金資産	1,221	0.1	889	0.1
その他	6,047	0.6	6,956	0.5
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,012,396	100.0	1,361,605	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	62,030	△ 33,164
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	455,842	381,639
公 社 債 式	456,027	381,898
株 式	△ 173	△ 261
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	△ 11	2
貸付金	369	135
不動産	△ 0	21
繰延税金資産	272	△ 331
その他	2,758	908
貸倒引当金	△ 0	0
合 計	521,272	349,208
うち外貨建資産	—	—



## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	12,809	18,235
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	12,715	18,131
貸付金利息	93	104
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	223	2,755
国債等債券売却益	221	2,755
株式等売却益	1	0
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	13,032	20,990

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支払利息	15	13
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	93	2,311
国債等債券売却損	45	2,222
株式等売却損	47	88
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	109	2,325

## (6) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
資産運用関係収支	12,923	18,665

## (7) 資産運用に係わる諸効率

### ①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.74	1.64
うち公社債	1.75	1.65
うち株式	△ 4.91	△ 18.71
うち外国証券	—	—
貸付金	3.54	3.55
不動産	—	—
一般勘定計	1.67	1.55
うち海外投融資	—	—

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

### ②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価		差損益		帳簿価額	時価		差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	257,937	254,652	△ 3,284	3,293	6,577	356,321	366,290	9,969	10,632	663
責任準備金対応債券	618,600	619,347	746	7,258	6,511	776,624	800,018	23,393	26,380	2,987
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	53,197	53,713	515	940	425	176,641	178,943	2,302	2,562	259
公 社 債	52,548	53,040	492	864	372	176,290	178,530	2,240	2,496	255
株 式	493	488	△ 5	47	52	194	226	31	35	3
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	184	28	28	—	156	186	30	30	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	929,735	927,713	△ 2,022	11,492	13,514	1,309,587	1,345,252	35,665	39,575	3,909
公 社 債	929,086	927,040	△ 2,045	11,416	13,462	1,309,236	1,344,839	35,602	39,509	3,906
株 式	493	488	△ 5	47	52	194	226	31	35	3
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	184	28	28	—	156	186	30	30	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	—
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成22年度末	平成23年度末	年 度 科 目	平成22年度末	平成23年度末
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	71,957	38,793	保険契約準備金	985,990	1,322,851
現金	1	0	支払準備金	1,739	1,534
預貯金	71,956	38,793	責任準備金	983,596	1,320,668
有価証券	930,250	1,311,890	契約者配当準備金	654	648
国債	504,563	658,547	代理店借	1,685	560
地方債	206,082	306,774	再保険借	14	20
社債	218,932	346,155	その他の負債	4,021	2,379
株式	488	226	未払法人税等	884	449
その他の証券	184	186	未払金	194	101
貸付金	2,877	3,012	未払費用	1,659	809
保険約款貸付	2,877	3,012	預り金	7	9
有形固定資産	87	100	リース債務	1,045	810
建物	41	62	資産除去債務	2	39
その他の有形固定資産	46	37	仮受金	226	159
無形固定資産	1,937	1,861	退職給付引当金	8	21
ソフトウェア	422	561	特別法上の準備金	433	2,695
リース資産	987	761	価格変動準備金	433	2,695
その他の無形固定資産	527	539	負債の部合計	992,152	1,328,529
代理店貸	4	7	<b>(純資産の部)</b>		
再保険貸	4	6	資本金	15,000	20,499
その他の資産	4,054	5,043	資本剰余金	5,000	10,499
未収金	983	1,045	資本準備金	5,000	10,499
前払費用	89	88	利益剰余金	△ 84	481
未収収益	2,769	3,586	その他利益剰余金	△ 84	481
預託金	117	283	繰越利益剰余金	△ 84	481
仮払金	93	39	株主資本合計	19,915	31,481
その他の資産	—	0	その他有価証券評価差額金	328	1,593
繰延税金資産	1,221	889	評価・換算差額等合計	328	1,593
貸倒引当金	△ 0	△ 0	純資産の部合計	20,243	33,075
資産の部合計	1,012,396	1,361,605	負債及び純資産の部合計	1,012,396	1,361,605

## 注 記 事 項

(貸借対照表の注記)

平成23年度末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。

- ・建物

定額法によっております。

- ・建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (3) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

#### (4) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

#### (5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

#### (7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## (8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

## ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

## ・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

## (9) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

## 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(1) 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

(2) 当社における事業費に係る消費税及び地方消費税の処理は、従来、税込方式によっておりましたが、新会計システムの導入を機に親会社との会計処理の統一を図るため、当期から税抜方式へ変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当期の期首の純資産額への影響はありません。

(3) 保険業法施行規則第73条第1項第2号に規定する支払備金について、従来、保険金額を基礎として算出しておりましたが、保有契約高の増加に伴い金額の重要性が増してきたため、当期より保険金等の額から保険料積立金を控除した金額を基礎として算出する方法に変更しました。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ461百万円増加しております。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	38,793	38,793	—
有価証券として扱わない預貯金	38,793	38,793	—
有価証券	1,311,890	1,345,252	33,362
満期保有目的の債券	356,321	366,290	9,969
責任準備金対応債券	776,624	800,018	23,393
その他有価証券	178,943	178,943	—
貸付金	3,012	3,012	—
保険約款貸付	3,012	3,012	—

- (1) 預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを除く)

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券(預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

- (3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権額は 0 百万円、貸付条件緩和債権額は 11 百万円であります。なお、延滞債権額及び 3 ヶ月以上延滞債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 131 百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 0 百万円、金銭債務の総額は 148 百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は 1,728 百万円、繰延税金負債の総額は 718 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 120 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 829 百万円及び保険契約準備金 548 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 708 百万円であります。

当年度における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.9%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による影響 18.6%、住民税均等割 2.0%であります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 36.2%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 33.3%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 30.8%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産の純額が 130 百万円減少し、法人税等調整額が 256 百万円増加しております。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	654 百万円
当期契約者配当金支払額	446 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	440 百万円
当期末現在高	648 百万円

(貸借対照表の注記)

平成23年度末

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は4百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は22百万円であります。
10. 1株当たりの純資産額は59,835円49銭であります。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,023百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。



## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成22年度	平成23年度
		(平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	(平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>558,407</b>	<b>382,664</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>545,006</b>	<b>361,067</b>
保険料収入		544,867	360,917
再保険収入		139	149
<b>資産運用収益</b>		<b>13,032</b>	<b>20,990</b>
利息及び配当金等収入		12,809	18,235
有価証券利息・配当金		12,715	18,131
貸付金利息		93	104
有価証券売却益		223	2,755
<b>その他経常収益</b>		<b>367</b>	<b>606</b>
年金特約取扱受入金		9	13
保険金据置受入金		356	386
支払備金戻入額		—	205
その他の経常収益		1	1
<b>経常費用</b>		<b>555,731</b>	<b>378,581</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>13,827</b>	<b>23,034</b>
保険金		1,924	2,396
年金		192	228
給付金		3,502	6,273
解約返戻金		7,813	13,684
その他の返戻金		177	265
再保険料		216	186
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>517,366</b>	<b>337,072</b>
支払備金繰入額		674	—
責任準備金繰入額		516,691	337,072
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
<b>資産運用費用</b>		<b>109</b>	<b>2,325</b>
支払利息		15	13
有価証券売却損		93	2,311
貸倒引当金繰入額		0	0
その他の運用費用		0	0
<b>事業費</b>		<b>21,135</b>	<b>13,578</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>3,292</b>	<b>2,570</b>
保険金据置支払金		131	247
税		2,757	1,817
減価償却費		394	492
退職給付引当金繰入額		8	12
その他の経常費用		0	0
<b>経常利益</b>		<b>2,675</b>	<b>4,083</b>
<b>特別損失</b>		<b>187</b>	<b>2,262</b>
<b>固定資産等処分損</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>特別法上の準備金繰入額</b>		<b>186</b>	<b>2,262</b>
価格変動準備金繰入額		186	2,262
<b>その他特別損失</b>		<b>0</b>	<b>—</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>		<b>456</b>	<b>440</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,031</b>	<b>1,379</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>1,107</b>	<b>1,003</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△ 435</b>	<b>△ 190</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>671</b>	<b>813</b>
<b>当期純利益</b>		<b>1,359</b>	<b>566</b>

## 注記事項

(損益計算書の注記)

平成23年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は538百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,755百万円、株式等0百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,222百万円、株式等88百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は4百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
5. 1株当たりの当期純利益は1,068円80銭であります。

注. 当社における事業費に係る消費税及び地方消費税の処理は、従来、税込方式によっておりましたが、新会計システムの導入を機に親会社との会計処理の統一を図るため、当会計期間から税抜方式へ変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前会計期間については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前会計期間の損益計算書は、事業費が974百万円減少し、税金が974百万円増加しております。なお、これによる経常利益及び税引前純利益への影響はありません。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	2,708	3,920
キャピタル収益	223	2,755
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	223	2,755
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	93	2,311
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	93	2,311
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	129	444
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,838	4,364
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	162	281
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	162	281
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 162	△ 281
経常利益 A+B+C	2,675	4,083

〈参考〉基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度
基礎利益(①+②+③)	2,708	3,920
① 費差損益	△ 939	△ 45
② 危険差損益	1,662	1,949
③ 利差損益	1,984	2,016

- (注) 1. 「費差損益」は想定した事業費と実際に支出した事業費等の額との差から生じる利益(△は損)です。  
 2. 「危険差損益」は想定した保険金・給付金と実際に発生した支払額との差から生じる利益(△は損)です。  
 3. 「利差損益」は想定した運用収益と実際の運用収益との差から生じる利益(△は逆ざや)です。

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成22年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		15,000	15,000
当期変動額			
新株の発行		—	5,499
当期変動額合計		—	5,499
当期末残高		15,000	20,499
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		5,000	5,000
当期変動額			
新株の発行		—	5,499
当期変動額合計		—	5,499
当期末残高		5,000	10,499
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 1,443	△ 84
当期変動額			
当期純利益		1,359	566
当期変動額合計		1,359	566
当期末残高		△ 84	481
株主資本合計			
当期首残高		18,556	19,915
当期変動額			
新株の発行		—	10,999
当期純利益		1,359	566
当期変動額合計		1,359	11,566
当期末残高		19,915	31,481
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		40	328
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		287	1,265
当期変動額合計		287	1,265
当期末残高		328	1,593
純資産合計			
当期首残高		18,597	20,243
当期変動額			
新株の発行		—	10,999
当期純利益		1,359	566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		287	1,265
当期変動額合計		1,646	12,831
当期末残高		20,243	33,075

## 注記事項

(株主資本等変動計算書の注記)

平成23年度

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	400	152	—	552
合計	400	152	—	552

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 152 千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成22年度末	平成23年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危険債権	-	-
	要管理債権	1	11
小 計	2	12	
(対合計比)		( 0.08 )	( 0.41 )
正常債権		2,912	3,041
合 計		2,915	3,053

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額 ①	0	0
延滞債権額 ②	-	-
3か月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	1	11
合計 ①+②+③+④	2	12
(貸付残高に対する比率)	( 0.08 )	( 0.41 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末
<b>ソルベンシー・マージン総額 (A)</b>	<b>24,644</b>	<b>40,153</b>
資本金等	19,915	31,481
価格変動準備金	433	2,695
危険準備金	1,218	1,499
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	463	2,072
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,571	2,150
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	42	253
<b>リスクの合計額 <math>\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4</math> (B)</b>	<b>9,905</b>	<b>14,226</b>
保険リスク相当額 $R_1$	609	620
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	123	121
予定利率リスク相当額 $R_2$	310	352
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	9,258	13,560
経営管理リスク相当額 $R_4$	309	293
<b>ソルベンシー・マージン比率</b> $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<b>497.5%</b>	<b>564.4%</b>

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

### 〈参考〉実質資産負債差額

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,009,859	1,394,968
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	987,701	1,321,436
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	22,158	73,532
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△ 2,537	33,362
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	24,695	40,169

(注) 「実質資産負債差額A」は実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」に基づき算出しています。「実質資産負債差額B」は「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,872
資本金等	19,915
価格変動準備金	433
危険準備金	1,218
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	463
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,571
負債性資本調達手段等	-
控除項目	-
その他	270
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,199
保険リスク相当額 $R_1$	609
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	123
予定利率リスク相当額 $R_2$	171
最低保証リスク相当額 $R_7$	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	6,759
経営管理リスク相当額 $R_4$	229
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	690.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 2. 平成23年度特別勘定の状況

該当ありません。

1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

<参考>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。